

## 認定こども園運営に関する条件

### 1 基本的事項について

- (1) 開園時間は、基本保育時間を午前7時から午後6時までとし、午後6時から午後8時までの延長保育時間を最低条件とすること。
- (2) 開園日は、日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）を除く月曜日から土曜日とする。  
※ ただし、(1)及び(2)を超える開園時間及び開園日を設けることを妨げない。
- (3) 園児や保護者等の個人情報の取扱いについては、個人情報保護法ほか関係法令を遵守するとともに、情報管理については徹底した対策を施すこと。
- (4) 市が行う教育・児童福祉行政に積極的に協力すること。
- (5) 公立保育所・認定こども園・幼稚園や小学校をはじめその他関係機関・団体との連携・協力を努めること。
- (6) 地元自治会や近隣住民、民生委員児童委員等と交流を図り、良好な関係を確保すること。
- (7) 民営化により保育環境が変わることで、園児や保護者が感じる負担を最小限にするよう努めるとともに、保護者と認定こども園がともに子育てに取り組んでいくなど相互理解を心掛けながら、柔軟で適切な認定こども園運営を行うこと。
- (8) 積極的に保護者の意向の把握に努め、要望等に誠意を持って対応すること。また、保護者からの苦情解決の仕組みを整備すること。

### 2 定員及び受入園児について

- (1) 定員は105人とする。なお、各年齢別の定員構成については下表のとおりとする。なお、令和12年4月からの新園舎での運営に際し、泉大津市立穴師幼稚園の廃園に伴い転園する児童を受け入れること（※下記の表は、穴師幼稚園からの転園児童数を見込む）。

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
1号	-	-	-	10	10	10	30
2、3号	6	12	12	15	15	15	75
計	6	12	12	25	25	25	105

- (2) 入園希望園児の増加に対応するべく、必要に応じ、市と協議の上、適正な基準の範囲内において、受入園児数の弾力化を行うこと。
- (3) 生後57日目からの乳児保育を行うこと。

※泉大津市立要保育所については、民営化にあたって令和9年度以降の新規入所募集を停止する可能性がある。

(参考) 令和7年9月1日時点の穴師幼稚園児童数

3歳：17人 4歳：17人 5歳：15人

### 3 特別保育事業

- (1) 障がい等により配慮が必要な園児の受け入れを積極的に行い、設備面に配慮するとともに、必要に応じて加配保育士等を配置すること。なお、加配保育士配置経費は、泉大津市民間認定こども園等運営費補助金の交付対象となる。
- (2) 延長保育事業及び一時預かり保育を実施すること。
- (3) (2)に加えて、「子ども・子育て支援交付金」の補助対象となる事業を1つ以上行うよう努めること。
- (4) 休日保育の実施を検討すること。

※一定の条件のもと、市等が行う巡回支援事業が活用可能。

### 4 地域支援事業

園庭開放や育児相談等の地域子育て支援事業を行うこと。

### 5 職員配置

- (1) 職員体制については「幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準」に規定する下記配置基準以上とすること。なお、同基準が見直された場合は、見直し後の配置基準以上とすること。

ア 0歳児クラス 園児 3人に対し保育教諭等1人

イ 1歳児クラス 園児 6人に対し保育教諭等1人

ウ 2歳児クラス 園児 6人に対し保育教諭等1人

エ 3歳児クラス 園児 15人に対し保育教諭等1人

オ 4歳児クラス 園児 25人に対し保育教諭等1人

カ 5歳児クラス 園児 25人に対し保育教諭等1人

(参考) 泉大津市立保育所及び認定こども園の1歳児の保育士配置基準は5：1

- (2) 施設長（園長）については、保育所等で3年以上施設長または施設長に準じた経験を有する者を配置すること。
- (3) 保育教諭等の構成は、保育所等で3年以上の実務経験を有する者を2分の1以上配置するとともに、10年以上の保育所等での実務経験を有する主幹保育教諭等を配置すること。また、保育教諭等の確保についての考え方を示すこと。
- (4) 専任の看護師（准看護師可）を常時1名以上配置するとともに、栄養士（調理員と兼務も可）を1名以上配置すること。
- (5) 常勤の正規職員である保育教諭等を、年齢児クラスごとに1名以上配置すること。
- (6) 職員の資質や専門性の向上のため、職員研修計画を作成するなどして積極的に研修等に参加させること。
- (7) 民営化前に、本市が泉大津市立要保育所の職員として任用していた者が、民営化後の認定こども園で引き続き就労を希望する場合は、人材確保や園児における保育環境への変化を最小限にとどめる観点から、事業主として継続雇用に努めること。ただし、応募の段階においては、要保育所の職員に対する勧誘行為等を一切行わないこと。

## 6 費用の徴収

- (1) 入園料など過度な保護者負担を課さないこと。なお、保護者の要望に応じた保育サービスの対価として必要な場合、または保護者の同意を得たうえであればその限りではない。
- (2) 民営化前に入所している園児について、市が指定した物品を購入した保護者が当該物品を引き続き使用することを希望する場合は、その使用を認めること。
- (3) 民営化後の一定期間中に転園してきた児童に対しては、保護者の希望に応じて制服の貸出などの対応を検討すること。

## 7 安全対策

- (1) 園児の不慮の事故に備え、損害賠償保険に加入し、保護者に対して独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う災害共済給付制度への加入を働きかけること。
- (2) 関係法令等の定めや入所園児の状況により、健康診断を適切に実施すること。
- (3) 感染症等の集団感染予防対策を講じること。
- (4) 必要な医薬品、医療品を常備すること。また、嘱託医、嘱託歯科医、嘱託

薬剤師をはじめとする医療機関との連携を図ること。

- (5) 保育中における利用児童の事故等に備えて損害賠償責任保険に加入すること。
- (6) 児童福祉法等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 29 号）に従い、虐待対応の強化（保育所等の職員による虐待に関する通報義務等）を適切に行うこと。

## 8 給食

給食については、自園調理方式（直営または委託を問わない）とすること。また、食育を推進するとともに食物アレルギーへの対応を行うなど、園児の個別事情に配慮すること。

さらに、乳幼児期の食事は子どもの体をつくるうえで大切な要素であり、本市公立就学前施設では、給食で栄養素やうまみが豊富な金芽米加工をしたお米で炊いたごはんや、減農薬、オーガニック食材等、生産方法にこだわった安全で安心な食材を積極的に取り入れている点も考慮のうえ、給食内容に反映させること。

## 9 苦情解決等

苦情解決の仕組みとして、「苦情解決責任者」「苦情受付担当者」「第三者委員会」等を整備すること。

## 10 事業の引継ぎ

- (1) 民営化事業者決定後、民営化後の要保育所（認定こども園）での運営が開始されるまでの間の様々な調整事項について、定期的に、市や保護者と協議を図る機会を設け、円滑な事業の引継ぎに努めること。
- (2) 民営化までの間に、現行の年間行事等を含めた保育内容の引継ぎを行うとともに、園児、保護者への影響に配慮し、民営化事業者決定から令和 10 年 3 月 31 日までの間は、民営化後の要保育所（認定こども園）で実際に施設長（園長）、主幹保育教諭、年齢児クラスごとの正規職員として勤務する予定の者を適宜派遣するなど、要保育所の職員と連携・協力し、合同保育の実施を伴う保育の引継ぎを適切に行うこと。なお、保育教諭等の派遣に係る費用は、原則として、民営化事業者がすべて負担するものとする。
- (3) 保育の引継ぎは、園児及び保護者の不安の解消や負担軽減を図るために、極めて重要なものであるから、誠意をもって行うこと。

- (4) 引継ぎ計画については、園児や保護者が不安を抱かないよう、公立就学前教育・保育の内容等を継承し、保護者の意見を聞きながら、適切かつ実施可能なものとする。
- (5) 現在、要保育所が実施している入園式や卒園式、運動会、生活発表会、クリスマス会、園外保育等の定例的行事については、保護者の意見を尊重しながら継続に努めること。

#### 1 1 施設整備等

- (1) 施設等の整備にあたっては、予定する整備工事について、その内容に係る実施計画を明らかにすること。また、関係法令を遵守するとともに児童の安全対策を徹底し、施設内及び近隣地に対する騒音対策など必要な措置を講じること。
- (2) 身体障がい者用を含めた園児の送迎用の駐車場及び駐輪場を整備することとし、送迎時の安全確保に留意したものとする。
- (3) 整備工事の区分については、「建替工事」を原則とするが、国の、「就学前教育・保育施設整備交付金」の活用が見込まれる工事方法も可とする。
- (4) 保育室の整備にあたっては、今後の幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の見直しに対応できるよう、稼働間仕切り等を使用したフレキシブルな仕様を検討すること。
- (5) 面積基準について、2歳児以上の保育室は1名あたり1.98㎡以上、0、1歳児の乳児室又はほふく室については1名あたり3.3㎡以上を確保するとともに、保育に必要な用具を備えること。なお、保育室など面積基準が定められている場合の面積算定については、有効面積（内法面積）とし、固定家具などは控除すること。
- (6) 防犯対策として緊急非常通報装置の設置などの措置を講じること。
- (7) 施設整備に係る業者選定については、一般競争入札に付するなど本市が行う契約手続きの取扱いに準拠して行うこと。
- (8) 建物は、本園舎及び仮園舎において原則2階建て以下とすること。
- (9) バリアフリーについては、大阪府福祉のまちづくり条例を遵守しながら、特別支援児等の受け入れに対して配慮のある施設とすること。
- (10) 本園舎及び仮園舎の建築時等の整備工事において、整備計画が近隣住民に理解されるよう自治会に説明を行うとともに、近隣住民等への十分な説明を行い、理解を得ること。

※なお、市と協議のうえ、施設整備完了までの間、民営化事業者が運営する既存の認定こども園等の就学前施設において、要保育所在園児童の受け入れを可とする。

## 1 2 施設整備に関する補助

要保育所民営化に係る施設整備費に対する補助については、「就学前教育・保育施設整備交付金」の交付決定を前提としており、交付決定された場合、同交付金交付要綱に基づき補助を行う。同交付金の交付を受けようとする場合、交付金の内示通知があるまで、本園舎及び仮園舎の設計及び工事着工は認めない。

なお、本市市議会の議決が得られなかった場合や、交付決定がなされなかった場合は事業を中止することがあり、その際に民営化事業者が被る被害について、市は責めを負わない。また、補助金額については予算の範囲内とする点に留意すること。

## 1 3 その他特記事項

- (1) 民営化事業者として決定した者は、民営化に関する内容の詳細等を決定するうえで、保護者及び市の三者で構成する三者協議を開催すること。また、積極的に保護者の意向の把握に努めるとともに、質問、意見、要望等に誠意をもって対応すること。なお、移管後においても一定期間、三者協議を継続すること。
- (2) 市が民営化後の保育状況、民営化の評価及び効果を確認するための保護者アンケート等を実施する場合に積極的に協力するとともに、市の保育士等が保育内容等の確認のために訪問する場合についても協力すること。
- (3) 本運営条件については、要保育所民営化にあたっての最低限必要な条件として示したものであり、これらの条件を上回る事業提案があれば、可能な限り具体的に提示すること。

## 1 4 参考資料

- (参考資料 1) 要保育所付近見取図及び配置図
- (参考資料 2) 要保育所配置図、平面図、立面図
- (参考資料 3) 要池児童公園地積測量図
- (参考資料 4) 泉大津市民間認定こども園運営費補助金交付要綱
- (参考資料 5) 要保育所のしおり